

ダイワ・グローバル  
IoT関連株ファンド  
- AI新時代 -  
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)  
第18期

(決算日 2026年4月13日)

(作成対象期間 2025年10月15日~2026年4月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>

<2717>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2017年4月21日~2050年4月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
14期末(2024年4月15日)	円 12,970	円 650	% 17.9	19,386	% 16.2	% 0.0	% 98.1	百万円 8,474
15期末(2024年10月15日)	12,968	850	6.5	21,890	12.9	0.0	99.1	7,891
16期末(2025年4月14日)	10,939	0	△15.6	20,321	△7.2	0.0	98.9	6,091
17期末(2025年10月14日)	13,224	250	23.2	25,413	25.1	0.0	99.2	6,655
18期末(2026年4月13日)	13,518	0	2.2	26,967	6.1	0.0	99.1	6,210

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

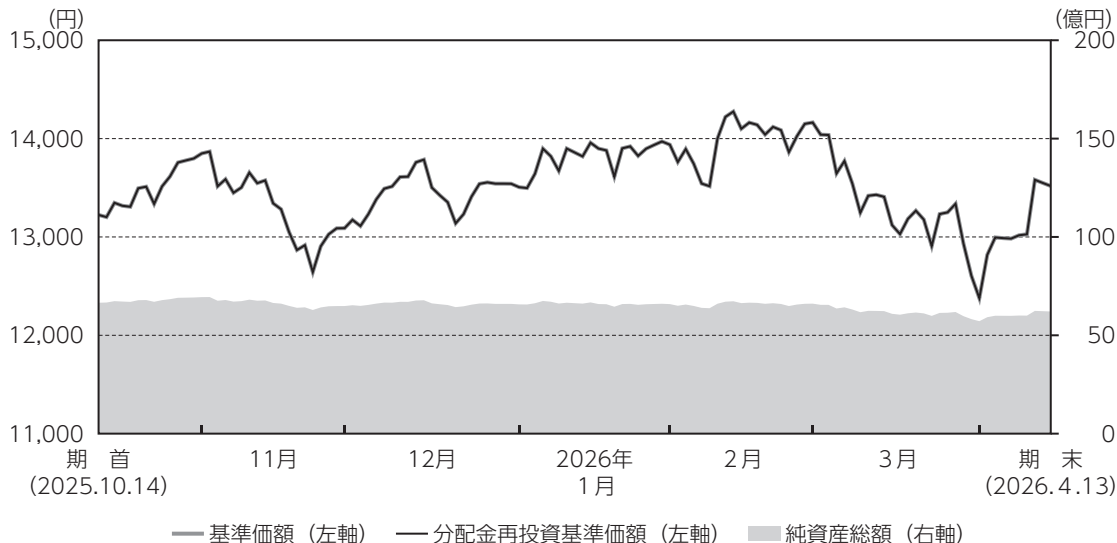
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,224円

期末：13,518円（分配金0円）

騰落率：2.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、日本を含む世界のＩｏＴ関連企業の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）  
（適格機関投資家専用）

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 入 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年10月14日	13,224	% -	25,413	% -	0.0	99.2
10月末	13,849	4.7	26,043	2.5	0.0	99.2
11月末	13,089	△1.0	25,953	2.1	0.0	99.0
12月末	13,506	2.1	26,496	4.3	0.0	99.2
2026年 1 月末	13,938	5.4	27,274	7.3	0.0	99.4
2 月末	14,164	7.1	27,534	8.3	0.0	99.3
3 月末	12,378	△6.4	25,024	△1.5	0.0	98.9
(期末) 2026年 4 月13日	13,518	2.2	26,967	6.1	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

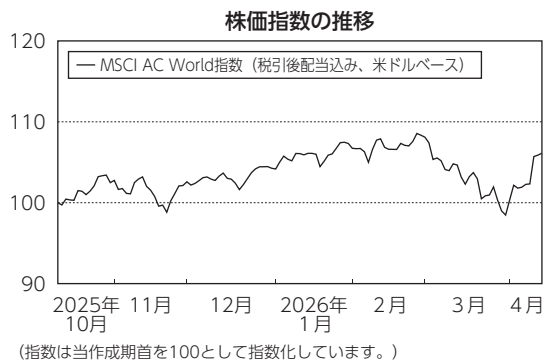
(2025.10.15~2026.4.13)

### ■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、大型ハイテク株における設備投資負担が懸念されましたが、良好な企業決算やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げを背景に、上昇基調で推移しました。2026年2月末にかけては、既存の製品・サービスがAI（人工知能）に代替される「AI脅威論」が台頭し、ソフトウェア関連銘柄を中心に下落する場面も見られましたが、根強いAI需要や引き続き堅調な企業決算などが下支えとなり、市場全体としては底堅く推移しました。

3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、中東地域での地政学リスクの高まりから下落しましたが、当作成期末にかけては、米国とイランの間で停戦の動きが見られたことを背景に反発し、当作成期末を迎えました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■I o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いI o T（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、I o TはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、I o Tテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるI o T関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2025.10.15~2026.4.13)

### ■当ファンド

当ファンドは、「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)」を高位に組み入れました。

### ■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広い I o T (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、I o T の成長カタリストとして位置づけられる A I (人工知能) 関連からの投資拡大の恩恵を受けるとみられる半導体や、I o T 機器の高度化・普及を支えるセンシング、接続、制御などの中核技術を担う電気部品・設備関連銘柄などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、半導体メーカーのエヌビディア、電力設備メーカーのシュナイダーエレクトリック、電子機器大手のアメテックとしました。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

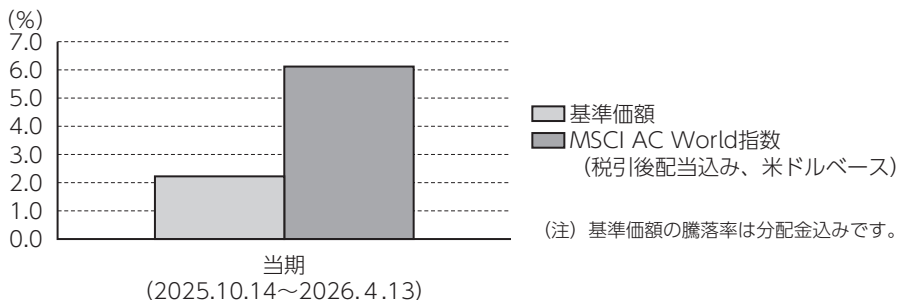
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年10月15日 ～2026年4月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,517

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■ I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広い I o T（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後、I o TはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、I o Tテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待される I o T 関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.10.15~2026.4.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.611%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,523円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.615	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

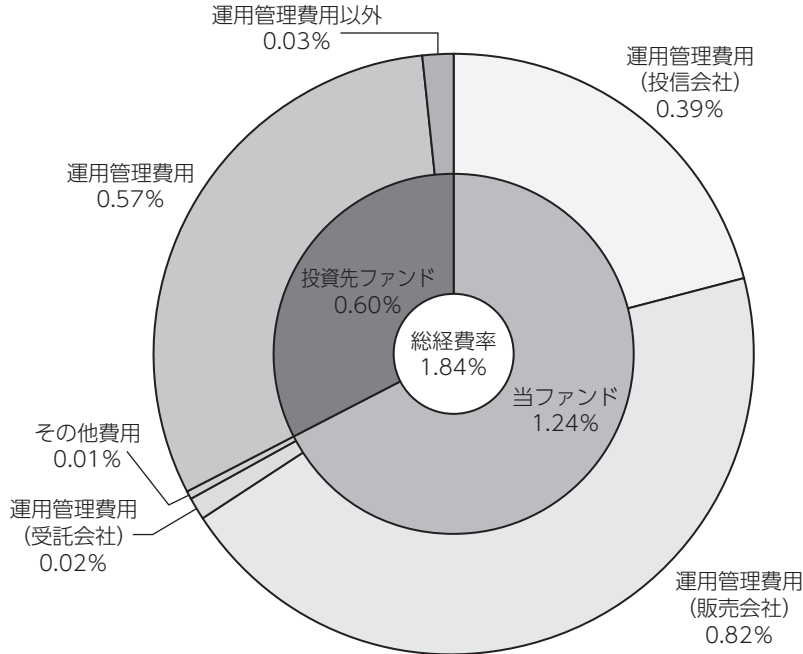
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



総経費率 (①+②+③)	1.84%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2025年10月15日から2026年4月13日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 -	千円 -	千口 273,174.32	千円 640,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 2,622,025.555	千円 6,152,058	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

\* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,152,058	% 98.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	114,650	1.8
投資信託財産総額	6,266,710	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,266,710,151円
コール・ローン等	114,650,247
投資信託受益証券(評価額)	6,152,058,559
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,345
(B) 負債	55,848,228
未払解約金	15,811,667
未払信託報酬	39,770,321
その他未払費用	266,240
(C) 純資産総額(A - B)	6,210,861,923
元本	4,594,543,801
次期繰越損益金	1,616,318,122
(D) 受益権総口数	4,594,543,801口
1万口当り基準価額(C / D)	13,518円

\* 期首における元本額は5,032,657,118円、当作成期中における追加設定元本額は42,369,230円、同解約元本額は480,482,547円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,518円です。

■損益の状況

当期 自2025年10月15日 至2026年4月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	244,921円
受取利息	244,921
(B) 有価証券売買損益	174,010,208
売買益	194,533,941
売買損	△ 20,523,733
(C) 信託報酬等	△ 40,036,561
(D) 当期損益金(A + B + C)	134,218,568
(E) 前期繰越損益金	557,038,272
(F) 追加信託差損益金	925,061,282
(配当等相当額)	( 898,355,966)
(売買損益相当額)	( 26,705,316)
(G) 合計(D + E + F)	1,616,318,122
次期繰越損益金(G)	1,616,318,122
追加信託差損益金	925,061,282
(配当等相当額)	( 898,355,966)
(売買損益相当額)	( 26,705,316)
分配準備積立金	691,256,840

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	188,870円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	134,029,698
(c) 収益調整金	925,061,282
(d) 分配準備積立金	557,038,272
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,616,318,122
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,616,318,122
(h) 受益権総口数	4,594,543,801口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公社債率 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
14期末(2024年4月15日)	円 18,235	円 2,000	% 24.3	27,215	% 18.9	% 0.0	% 99.0	百万円 45,907
15期末(2024年10月15日)	18,410	950	6.2	29,972	10.1	0.0	99.3	45,081
16期末(2025年4月14日)	15,163	0	△17.6	26,627	△11.2	0.0	99.1	34,962
17期末(2025年10月14日)	19,738	600	34.1	35,451	33.1	0.0	99.4	42,583
18期末(2026年4月13日)	21,333	200	9.1	39,443	11.3	0.0	99.6	41,946

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

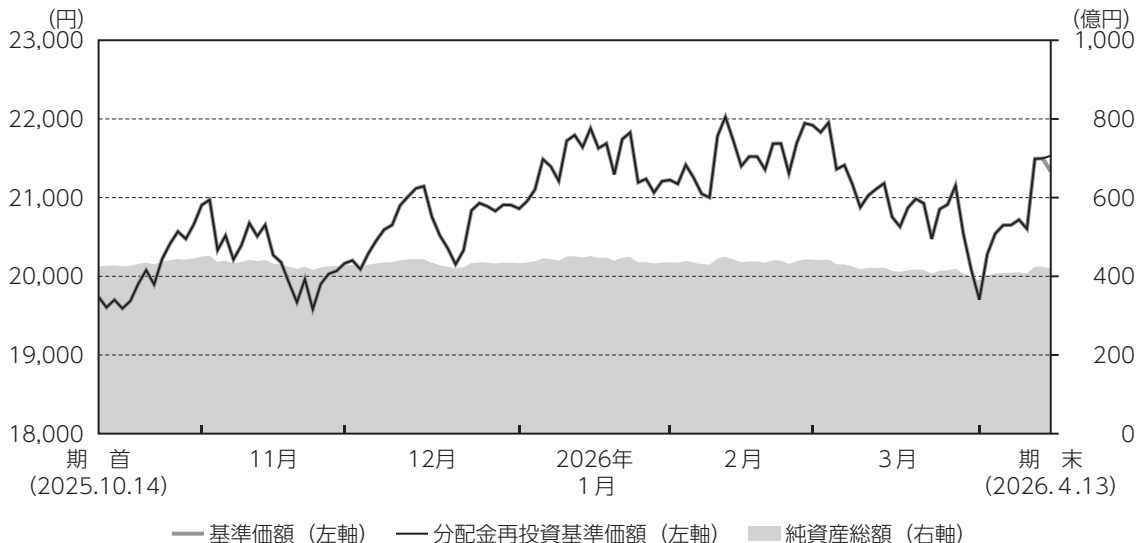
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：19,738円  
 期末：21,333円 (分配金200円)  
 騰落率：9.1% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)」の受益証券を通じて、日本を含む世界の I o T 関連企業の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) : グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)  
 (適格機関投資家専用)

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 組 証 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年10月14日	19,738	% -	35,451	% -	0.0	99.4
10月末	20,905	5.9	36,714	3.6	0.0	99.0
11月末	20,164	2.2	37,187	4.9	0.0	99.4
12月末	20,859	5.7	37,949	7.0	0.0	99.4
2026年 1 月末	21,224	7.5	38,340	8.1	0.0	99.2
2 月末	21,919	11.0	39,247	10.7	0.0	99.2
3 月末	19,704	△ 0.2	36,601	3.2	0.0	99.1
(期末) 2026年 4 月13日	21,533	9.1	39,443	11.3	0.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

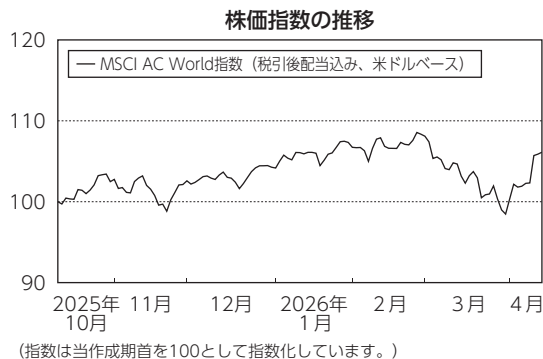
(2025.10.15~2026.4.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、大型ハイテク株における設備投資負担が懸念されましたが、良好な企業決算やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げを背景に、上昇基調で推移しました。2026年2月末にかけては、既存の製品・サービスがAI（人工知能）に代替される「AI脅威論」が台頭し、ソフトウェア関連銘柄を中心に下落する場面も見られましたが、根強いAI需要や引き続き堅調な企業決算などが下支えとなり、市場全体としては底堅く推移しました。

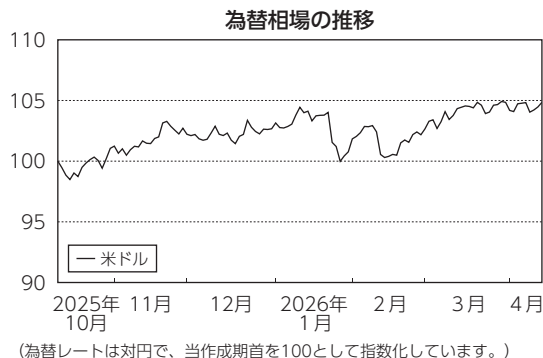
3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、中東地域での地政学リスクの高まりから下落しましたが、当作成期末にかけては、米国とイランの間で停戦の動きが見られたことを背景に反発し、当作成期末を迎えました。



■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2025年末にかけて、高市政権下での積極財政や緩和的な金融環境の継続が期待されたことなどから、円安が進行しました。2026年1月末にかけては、日米当局によるレートチェック観測を背景に円高が進行し、米ドルは対円での上昇幅が縮小しました。当作成期末にかけては、中東地域での地政学リスクの高まりや原油価格の上昇によるインフレ懸念を受け、再び円安米ドル高が進行しました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、ＩｏＴはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、ＩｏＴテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2025.10.15～2026.4.13)

### ■当ファンド

当ファンドは、「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

### ■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

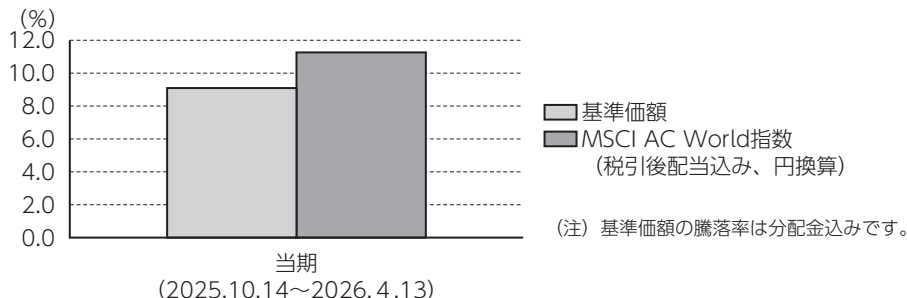
ポートフォリオにおいては、ＩｏＴの成長カタリストとして位置づけられるＡＩ（人工知能）関連からの投資拡大の恩恵を受けるとみられる半導体や、ＩｏＴ機器の高度化・普及を支えるセンシング、接続、制御などの中核技術を担う電気部品・設備関連銘柄などの組入比率を高位としました。代表的な組入銘柄は、半導体メーカーのエヌビディア、電力設備メーカーのシュナイダーエレクトリック、電子機器大手のアメテックとしました。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2025年10月15日 ~2026年4月13日	
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>		<b>200</b>
対基準価額比率 (%)		0.93
当期の収益 (円)		200
当期の収益以外 (円)		-
翌期繰越分配対象額 (円)		11,332

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,786.54
(c) 収益調整金	3,653.49
(d) 分配準備積立金	6,092.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,532.97
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,332.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広いIoT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IoTはDX (デジタルトランスフォーメーション) の中心的存在であるため、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIoT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.10.15~2026.4.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	127円	0.611%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,856円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.613	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

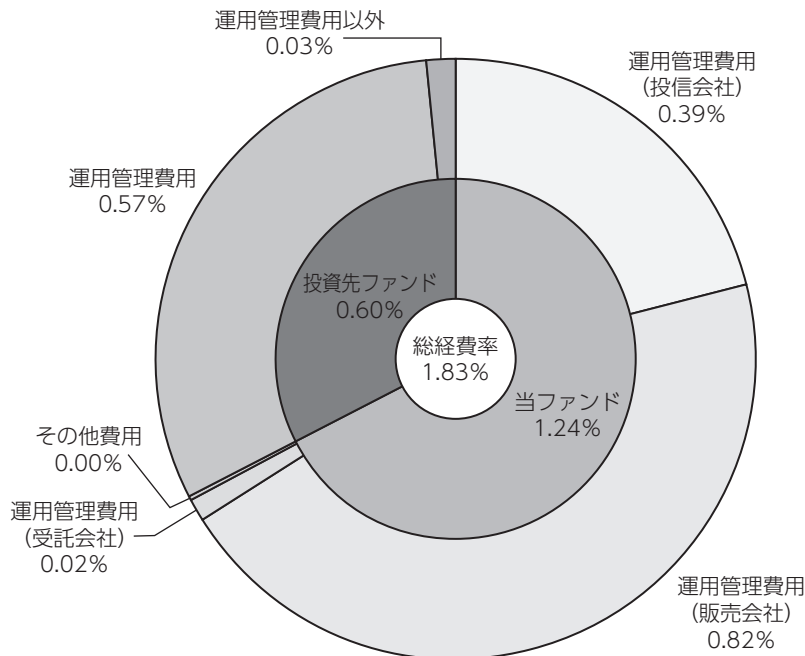
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2025年10月15日から2026年4月13日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 -	千円 -	千口 1,109,848.663	千円 4,610,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 9,732,982.441	千円 41,758,387	% 99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

\* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 41,758,387	% 97.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	1,103,892	2.6
投資信託財産総額	42,862,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,862,281,453円
コール・ローン等	1,103,892,244
投資信託受益証券(評価額)	41,758,387,864
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,345
(B) 負債	915,554,154
未払収益分配金	393,257,137
未払解約金	257,654,847
未払信託報酬	263,563,064
その他未払費用	1,079,106
(C) 純資産総額(A - B)	41,946,727,299
元本	19,662,856,879
次期繰越損益金	22,283,870,420
(D) 受益権総口数	19,662,856,879口
1万口当り基準価額(C / D)	21,333円

\* 期首における元本額は21,574,113,038円、当作成期間中における追加設定元本額は351,701,758円、同解約元本額は2,262,957,917円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,333円です。

■ 損益の状況

当期 自2025年10月15日 至2026年4月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,643,662円
受取利息	1,643,662
(B) 有価証券売買損益	3,777,399,917
売買益	4,040,087,942
売買損	△ 262,688,025
(C) 信託報酬等	△ 264,642,170
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,514,401,409
(E) 前期繰越損益金	11,978,907,284
(F) 追加信託差損益金	7,183,818,864
(配当等相当額)	( 5,395,376,606)
(売買損益相当額)	( 1,788,442,258)
(G) 合計(D + E + F)	22,677,127,557
(H) 収益分配金	△ 393,257,137
次期繰越損益金(G + H)	22,283,870,420
追加信託差損益金	7,183,818,864
(配当等相当額)	( 5,395,376,606)
(売買損益相当額)	( 1,788,442,258)
分配準備積立金	15,100,051,556

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,537,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,512,863,604
(c) 収益調整金	7,183,818,864
(d) 分配準備積立金	11,978,907,284
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	22,677,127,557
(f) 分配金	393,257,137
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	22,283,870,420
(h) 受益権総口数	19,662,856,879口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年4月13日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

（2025年10月15日から2026年4月13日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
1364国庫短期証券	2026/5/25	16,069,635			
1344国庫短期証券	2026/2/24	15,980,819			
1343国庫短期証券	2026/2/16	4,794,076			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年4月13日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（24,349,103千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2026年4月13日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 16,100,000	千円 16,085,829	% 64.6	% -	% -	% -	% -	% 64.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年4月13日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1364国庫短期証券		% -	千円 16,100,000	千円 16,085,829	2026/05/25

(注) 単位未満は切捨て。

\* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第21期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

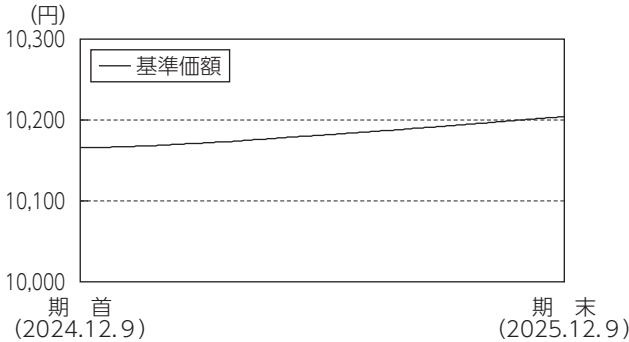
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2024年12月9日	10,166	—	59.0
12月末	10,166	0.0	57.5
2025年1月末	10,168	0.0	55.9
2月末	10,170	0.0	59.7
3月末	10,173	0.1	60.0
4月末	10,176	0.1	61.8
5月末	10,180	0.1	52.0
6月末	10,184	0.2	60.0
7月末	10,187	0.2	57.7
8月末	10,191	0.2	59.8
9月末	10,195	0.3	55.1
10月末	10,199	0.3	51.8
11月末	10,203	0.4	58.2
(期末)2025年12月9日	10,204	0.4	61.1

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,166円 期末：10,204円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	78,231,674	(71,400,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		当		期	
銘	柄	買	付	売	付
		金	額	銘	柄
		千円		金 額	
1344	国庫短期証券 2026/2/24	15,980,819			千円
1306	国庫短期証券 2025/8/18	13,492,845			
1325	国庫短期証券 2025/11/17	12,985,752			
1296	国庫短期証券 2025/6/30	11,489,972			
1277	国庫短期証券 2025/3/31	10,796,144			
1343	国庫短期証券 2026/2/16	4,794,076			
1286	国庫短期証券 2025/5/12	3,497,277			
1324	国庫短期証券 2025/11/10	2,897,018			
1305	国庫短期証券 2025/8/12	2,297,769			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち8B格以下 格組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	%
国債証券	20,800,000	20,780,911	61.1	—	61.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
			千円	千円	千円	千円
国債証券	1343国庫短期証券	—	4,800,000	4,795,829	2026/02/16	
	1344国庫短期証券	—	16,000,000	15,985,081	2026/02/24	
合計	銘柄数 金額	2銘柄	20,800,000	20,780,911		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	20,780,911	58.7		
コール・ローン等、その他	14,609,573	41.3		
投資信託財産総額	35,390,484	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	35,390,484	51,919
コール・ローン等	14,609,573	235
公社債(評価額)	20,780,911	284
(B) 負債	1,402,481	300
未払解約金	1,402,481	300
(C) 純資産総額(A - B)	33,988,003	219
元本	33,307,565	574
次期繰越損益金	680,437	645
(D) 受益権総口数	33,307,565	574
1万口当り基準価額(C/D)	10,204	元

\* 期首における元本額は23,177,163,591円、当作成期間中における追加設定元本額は50,088,245,959円、同解約元本額は39,957,843,976円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ゴールド・ファンド (FOF5用) (適格機関投資家専用)	16,688,116	164円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A 新時代- (為替ヘッジあり)	1,316	円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A 新時代- (為替ヘッジなし)	1,316	円
ダイワFEGグローバル・パリュウ (為替ヘッジあり)	9,608	円
ダイワFEGグローバル・パリュウ (為替ヘッジなし)	9,608	円
世界水資源関連株株式ファンド	984	円
ダイワ/“RICI”コモディティ・ファンド	2,074,249	円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	1,595	円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	1,428	円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	1,772	円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	1,270	円
世界セレクトティブ株式オープン	983	円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983	円
iFreeETF NASDAQ100インバース	1,560,811	1028円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	5,806,034	797円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	5,083,866	572円
iFreeETF 米国10年国債先物インバース	263,370	352円
iFreeETF 英国FTSE100	259,617	276円
D/Cダイワ・マネー・ポートフォリオ	3,643,629	488円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	1,851	円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	1,805	円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	1,763	円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	1,957	円
ダイワFEGグローバル・パリュウ株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666	円
ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド	984	円
ブラックストーン・プライベート・クレジット・JPYファンド (毎月分配型)	982	円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,777	円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,204円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	102,466,182円
受取利息	102,466,182
(B) 有価証券売買損益	384
売買益	384
(C) 当期損益金(A + B)	102,466,566
(D) 前期繰越損益金	383,987,511
(E) 解約差損益金	△729,085,419
(F) 追加信託差損益金	923,068,987
(G) 合計(C + D + E + F)	680,437,645
次期繰越損益金(G)	680,437,645

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルI o T関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	マザーファンドの受益証券	
運用方法	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているI o T関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているI o T関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているI o T関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、I o T関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ．個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ．独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	

➤ **BNY | INVESTMENTS**

## グローバルI o T関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

### 運用報告書（全体版）

第9期（決算日：2026年3月13日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルI o T関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2026年3月13日に第9期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社**

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

## グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式比率	純資産額
	円	税金分配金	騰落率					
5期（2022年3月14日）	18,583	0	△ 7.8	97.6	—	—	—	百万円 13,305
6期（2023年3月13日）	16,636	0	△ 10.5	99.0	—	—	—	10,571
7期（2024年3月13日）	20,807	0	25.1	98.8	—	—	—	9,290
8期（2025年3月13日）	19,763	0	△ 5.0	96.6	—	—	—	6,617
9期（2026年3月13日）	22,739	0	15.1	100.2	—	—	—	6,048

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

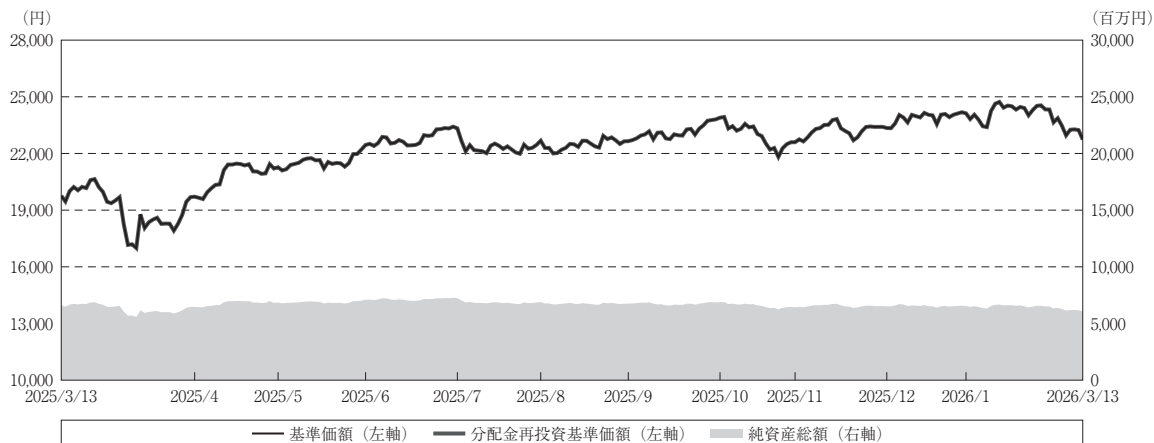
年月日	基準価額		株組比	式入率	株先比	式比率
	円	騰落率				
（期首） 2025年3月13日	19,763	—	96.6	—	—	—
3月末	19,440	△ 1.6	99.8	—	—	—
4月末	19,712	△ 0.3	96.1	—	—	—
5月末	21,269	7.6	99.6	—	—	—
6月末	22,453	13.6	100.0	—	—	—
7月末	23,331	18.1	99.8	—	—	—
8月末	22,678	14.7	97.4	—	—	—
9月末	22,652	14.6	99.5	—	—	—
10月末	23,895	20.9	99.9	—	—	—
11月末	22,597	14.3	98.8	—	—	—
12月末	23,347	18.1	100.3	—	—	—
2026年1月末	24,125	22.1	96.1	—	—	—
2月末	24,546	24.2	97.4	—	—	—
（期末） 2026年3月13日	22,739	15.1	100.2	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■ 基準価額等の推移について



### 【基準価額・騰落率】

期首：19,763円 期末：22,739円 騰落率：15.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

#### 上昇要因

- 2025年4月後半から2026年2月後半にかけて、A I（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、世界株式市場が上昇基調で推移したこと

#### 下落要因

- 2025年4月初旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が、市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の強まりを背景に、世界株式市場が下落したこと
- 2026年3月以降、期末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、世界株式市場が下落したこと

## ■投資環境について

### 株式市場

当期の世界株式市場は、上昇しました。

2025年4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降も株式市場を押し上げました。2026年3月以降、期末にかけてはイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、リスクオフの展開となり株式市場は軟調な推移となりました。

### 為替市場

当期は、円安米ドル高となりました。

2025年4月は米国の関税政策を巡る不透明感から円高米ドル安が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、円安米ドル高が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な円高ドル安が進みました。その後、期末にかけてはイランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は急速に円安米ドル高へと切り返す展開となりました。

## ■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

### 業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

### 国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

## ■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いません。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	129 (124) ( 1) ( 4)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	7  ( 7)	0.033  (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税  (株 式)	0  ( 0)	0.000  (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	7 ( 3)  ( 1) ( 3)	0.031 (0.012)  (0.005) (0.014)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	143	0.637	
期中の平均基準価額は、22,503円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2025年3月14日~2026年3月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	84,860	297,273	607,542	2,428,839

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率 (2025年3月14日~2026年3月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,517,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,772,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等 (2025年3月14日~2026年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細 (2026年3月13日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	1,932,224	1,409,543	6,117,981

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	6,117,981	99.6
コール・ローン等、その他	23,918	0.4
投資信託財産総額	6,141,899	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(47,955,499千円)の投資信託財産総額(48,205,290千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.26円、1ユーロ=183.48円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,907,062,786円
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	6,117,981,661
未 収 入 金	6,789,081,125
(B) 負 債	6,858,886,237
未 払 金	6,839,982,822
未 払 信 託 報 酬	18,723,783
そ の 他 未 払 費 用	179,632
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,048,176,549
元 本	2,659,815,343
次 期 繰 越 損 益 金	3,388,361,206
(D) 受 益 権 総 口 数	2,659,815,343口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,739円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,348,532,923円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は688,717,580円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2,2739円です。

## ○損益の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,180円
受 取 利 息	2,180
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	830,088,951
売 買 益	2,155,369,336
売 買 損	△1,325,280,385
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,566,077
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	791,525,054
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,149,046,157
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	447,789,995
(配 当 等 相 当 額)	( 459,016,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,226,139)
(G) 計 (D+E+F)	3,388,361,206
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,388,361,206
追 加 信 託 差 損 益 金	447,789,995
(配 当 等 相 当 額)	( 459,016,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,226,139)
分 配 準 備 積 立 金	2,940,571,211

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,358,536円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(484,759,079円)、信託約款に規定する収益調整金(459,016,134円)および分配準備積立金(2,422,453,596円)より分配対象収益は3,399,587,345円(10,000口当たり12,781円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## ○お知らせ

### 約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。(2025年4月1日付)

## グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	円					
5期（2022年3月14日）	20,766	0	△ 0.7	96.2	—	—	百万円 60,499
6期（2023年3月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	—	49,568
7期（2024年3月13日）	32,198	0	45.1	99.0	—	—	51,885
8期（2025年3月13日）	32,038	0	△ 0.5	98.7	—	—	39,660
9期（2026年3月13日）	41,279	0	28.8	99.1	—	—	41,947

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	騰落率				
（期首） 2025年3月13日	32,038	—	98.7	98.7	—	—
3月末	31,826	△ 0.7	98.6	98.6	—	—
4月末	30,957	△ 3.4	99.0	99.0	—	—
5月末	33,825	5.6	99.4	99.4	—	—
6月末	36,106	12.7	99.0	99.0	—	—
7月末	38,763	21.0	97.5	97.5	—	—
8月末	37,240	16.2	97.6	97.6	—	—
9月末	37,845	18.1	98.8	98.8	—	—
10月末	41,389	29.2	97.3	97.3	—	—
11月末	39,946	24.7	96.3	96.3	—	—
12月末	41,379	29.2	99.1	99.1	—	—
2026年1月末	42,151	31.6	97.5	97.5	—	—
2月末	43,591	36.1	97.8	97.8	—	—
（期末） 2026年3月13日	41,279	28.8	99.1	99.1	—	—

（注）騰落率は期首比です。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■ 基準価額等の推移について



### 【基準価額・騰落率】

期首：32,038円    期末：41,279円    騰落率：28.8%

### 【基準価額の主な変動要因】

#### 上昇要因

- ・ 2025年4月後半から2026年2月後半にかけて、A I（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、世界株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・ 2025年4月後半から2026年1月初旬にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

#### 下落要因

- ・ 2025年4月初旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が、市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の強まりを背景に、世界株式市場が下落したこと
- ・ 2026年3月以降、期末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、世界株式市場が下落したこと

## ■投資環境について

### 株式市場

当期の世界株式市場は、上昇しました。

2025年4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降も株式市場を押し上げました。2026年3月以降、期末にかけてはイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、リスクオフの展開となり株式市場は軟調な推移となりました。

### 為替市場

当期は、円安米ドル高となりました。

2025年4月は米国の関税政策を巡る不透明感から円高米ドル安が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、円安米ドル高が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な円高ドル安が進みました。その後期末にかけてはイランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は急速に円安米ドル高へと切り返す展開となりました。

## ■ポートフォリオについて

(当ファンド)

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

(グローバルIOT関連株マザーファンド)

### 業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

### 国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

## ■今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

(グローバルI o T関連株マザーファンド)

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いません。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	217 (209) ( 2) ( 7)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	12  ( 12)	0.032  (0.032)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税  (株 式)	0  ( 0)	0.000  (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	11 ( 4)  ( 1) ( 5)	0.029 (0.012)  (0.003) (0.014)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	240	0.634	
期中の平均基準価額は、37,918円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	63,914	254,395	2,236,259	9,000,332

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率 (2025年3月14日～2026年3月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,517,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,772,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等 (2025年3月14日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細 (2026年3月13日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	11,833,850	9,661,504	41,934,795

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	41,934,795	99.7
コール・ローン等、その他	138,800	0.3
投資信託財産総額	42,073,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(47,955,499千円)の投資信託財産総額(48,205,290千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.26円、1ユーロ=183.48円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,073,595,915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,161,320
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	41,934,795,798
未 収 入 金	131,638,680
未 収 利 息	117
(B) 負 債	125,922,991
未 払 信 託 報 酬	125,262,991
そ の 他 未 払 費 用	660,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,947,672,924
元 本	10,162,062,125
次 期 繰 越 損 益 金	31,785,610,799
(D) 受 益 権 総 口 数	10,162,062,125口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	41,279円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,379,121,078円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,217,058,953円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は4,1279円です。

## ○損益の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	658円
受 取 利 息	658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,635,608,847
売 買 益	11,033,398,816
売 買 損	△ 1,397,789,969
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,209,352
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,390,400,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,086,748,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,308,462,343
(配 当 等 相 当 額)	( 3,145,661,207)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,162,801,136)
(G) 計 (D+E+F)	31,785,610,799
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	31,785,610,799
追 加 信 託 差 損 益 金	4,308,462,343
(配 当 等 相 当 額)	( 3,145,661,207)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,162,801,136)
分 配 準 備 積 立 金	27,477,148,456

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(215,416,554円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(8,986,504,310円)、信託約款に規定する収益調整金(4,308,462,343円)および分配準備積立金(18,275,227,592円)より分配対象収益は31,785,610,799円(10,000口当たり31,278円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## ○お知らせ

### 約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。(2025年4月1日付)

## グローバル I o T 関連株マザーファンド

第9期（2026年3月13日決算）〔計算期間：2025年3月14日～2026年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	株式先比率	純資産
	円	騰落率			
5期(2022年3月14日)	21,350	△ 0.1	96.3	—	73,970
6期(2023年3月13日)	22,938	7.4	96.6	—	60,388
7期(2024年3月13日)	33,466	45.9	99.0	—	61,138
8期(2025年3月13日)	33,504	0.1	98.7	—	46,121
9期(2026年3月13日)	43,404	29.5	99.1	—	48,052

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

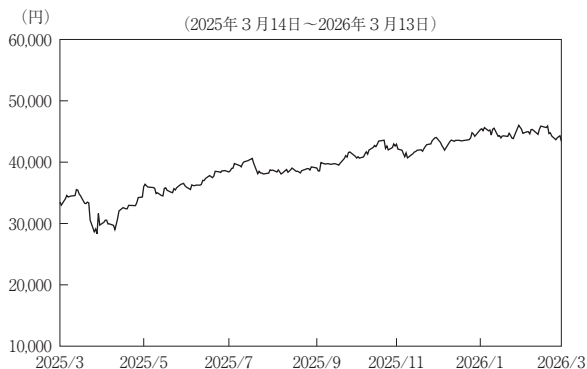
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	株式先比率	株式物率
	円	騰落率			
(期首) 2025年3月13日	33,504	—	98.7	—	—
3月末	33,292	△ 0.6	98.6	—	—
4月末	32,397	△ 3.3	98.9	—	—
5月末	35,413	5.7	99.3	—	—
6月末	37,816	12.9	98.9	—	—
7月末	40,614	21.2	97.4	—	—
8月末	39,039	16.5	97.4	—	—
9月末	39,693	18.5	98.8	—	—
10月末	43,430	29.6	97.3	—	—
11月末	41,935	25.2	96.2	—	—
12月末	43,460	29.7	99.0	—	—
2026年1月末	44,291	32.2	97.3	—	—
2月末	45,821	36.8	97.6	—	—
(期末) 2026年3月13日	43,404	29.5	99.1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■基準価額等の推移について



## 【基準価額・騰落率】

期首：33,504円 期末：43,404円 騰落率：29.5%

## 【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2025年4月後半から2026年2月後半にかけて、AI（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、世界株式市場が上昇基調で推移したこと
- 2025年4月後半から2026年1月初旬にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

下落要因

- 2025年4月初旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が、市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の高まりを背景に、世界株式市場が下落したこと
- 2026年3月以降、期末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、世界株式市場が下落したこと

## ■投資環境について

### 株式市場

当期の世界株式市場は、上昇しました。

2025年4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降も株式市場を押し上げました。2026年3月以降、期末にかけてはイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高

を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、リスクオフの展開となり株式市場は軟調な推移となりました。

## 為替市場

当期は、円安米ドル高となりました。

2025年4月は米国の関税政策を巡る不透明感から円高米ドル安が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、円安米ドル高が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な円高ドル安が進みました。その後期末にかけてはイランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は急速に円安米ドル高へと切り返す展開となりました。

## ■ポートフォリオについて

### 業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

### 国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■今後の運用方針

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ない

ます。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	13 (13)	0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税  (株 式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	10 ( 5) ( 6)	0.026 (0.012) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	23	0.058	
期中の平均基準価額は、39,766円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 14,028 ( 918)	千米ドル 83,128 ( 5,982)	百株 29,501 ( 332)	千米ドル 144,362 ( 11,381)
	ユ ー ロ	— ( —)	千ユーロ — (△ 98)	22	千ユーロ 532

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率 (2025年3月14日～2026年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,517,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,772,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○組入資産の明細

(2026年3月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 ド ル	千 円	
(アメリカ)	百株	百株			
ANSYS, INC.	472	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	369	369	12,453	1,983,267	半導体・半導体製造装置
AMETEK, INC.	979	979	21,111	3,362,204	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	296	235	7,936	1,263,927	半導体・半導体製造装置
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	1,375	1,254	8,597	1,369,167	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	1,407	1,407	10,943	1,742,793	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNEX CORPORATION	1,249	914	4,458	710,092	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COHU INC	1,325	2,373	6,522	1,038,697	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORPORATION	1,309	1,060	19,428	3,094,109	半導体・半導体製造装置
HITACHI LTD -ADR	8,613	6,667	20,490	3,263,300	資本財
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	1,219	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JABIL INC	440	324	8,171	1,301,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC	729	729	6,606	1,052,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	754	7,952	1,266,522	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC	285	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	309	309	4,055	645,949	半導体・半導体製造装置
RAMBUS INC	1,316	194	1,747	278,274	半導体・半導体製造装置
RESMED INC	—	334	7,763	1,236,402	ヘルスケア機器・サービス
SONY GROUP CORP - SP ADR	3,334	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SYNAPTICS INC	1,161	720	5,360	853,731	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	—	182	7,636	1,216,140	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	148	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	128	6,096	970,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORMFACTOR INC	755	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BELDEN INC.	1,304	691	8,064	1,284,400	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	1,090	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FANUC CORP-UNSP ADR	—	2,298	4,420	704,017	資本財
CALIX INC	1,269	405	2,017	321,303	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD.	310	310	7,330	1,167,492	耐久消費財・アパレル
AMERICAN TOWER CORPORATION	287	175	3,162	503,713	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SERVICENOW INC	121	607	6,866	1,093,529	ソフトウェア・サービス
YASKAWA ELECTRIC CORP-ADR	—	898	5,208	829,561	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	—	60	1,019	162,308	ソフトウェア・サービス
NOVANTA INC	—	282	3,372	537,041	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBBELL INCORPORATED	337	337	15,816	2,518,983	資本財
PAGERDUTY INC	3,034	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	285	238	10,043	1,599,466	資本財
SITIME CORP	—	114	3,711	591,145	半導体・半導体製造装置
DATADOG INC - CLASS A	564	590	7,509	1,195,972	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND INC	577	1,008	8,187	1,303,882	資本財

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	1,169	4,496	716,127	ソフトウェア・サービス	
MONDAY.COM LTD	242	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
JFROG LTD	2,043	683	2,864	456,170	ソフトウェア・サービス	
CELLEBRITE DI LTD	1,455	3,661	5,320	847,297	ソフトウェア・サービス	
CONFLUENT INC-CLASS A	2,376	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ADTRAN HOLDINGS INC	5,696	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	95	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	883	883	7,720	1,229,616	ヘルスケア機器・サービス	
NUTANIX INC - A	—	1,017	3,983	634,333	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	49,262	34,376	278,446	44,345,343	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	37	—	<92.3%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
SCHNEIDER ELECTRIC SE	721	699	17,807	3,267,279	資本財	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	721	699	17,807	3,267,279	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<6.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,984	35,075	—	47,612,622	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	38	—	<99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ー印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成 (2026年3月13日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	47,612,622	98.8
コール・ローン等、その他	592,668	1.2
投資信託財産総額	48,205,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(47,955,499千円)の投資信託財産総額(48,205,290千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.26円、1ユーロ=183.48円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	48,205,290,997円
コール・ローン等	549,180,903
株 式(評価額)	47,612,622,764
未 収 入 金	19,744,259
未 収 配 当 金	23,738,975
未 収 利 息	4,096
(B) 負 債	152,538,680
未 払 解 約 金	152,538,680
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	48,052,752,317
元 本	11,071,048,166
次 期 繰 越 損 益 金	36,981,704,151
(D) 受 益 権 総 口 数	11,071,048,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,404円

(注) 当親ファンドの期首元本額は13,766,074,494円、期中追加設定元本額は148,775,622円、期中一部解約元本額は2,843,801,950円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、  
 グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 9,661,504,884円  
 グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 1,409,543,282円  
 です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は4,3404円です。

## ○お知らせ

### 約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。(2025年4月1日付)

## ○損益の状況 (2025年3月14日~2026年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	300,957,048円
受 取 配 当 金	279,526,284
受 取 利 息	21,430,764
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,521,289,423
売 買 益	16,846,729,747
売 買 損	△ 4,325,440,324
(C) 保 管 費 用 等	△ 13,337,809
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,808,908,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,355,271,762
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	402,893,422
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,585,369,695
(H) 計 (D+E+F+G)	36,981,704,151
次 期 繰 越 損 益 金(H)	36,981,704,151

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。